

常総市まち・ひと・しごと創生

総合戦略会議

会 議 録

と き 平成30年1月22日（木）午後2時から

ところ 常総市役所 議会棟2階大会議室

平成30年1月22日（月）午後2時から、常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議を常総市役所「議会棟2階大会議室」に招集する。

■会議日程

- 1 開会
- 2 会長あいさつ
- 3 協議事項
 - (1) 議事録署名委員の指名について
 - (2) 地方創生先行型交付金・地方創生加速化交付金事業の効果検証について
- 4 報告事項
 - (1) 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る事業の実施状況について
- 5 閉会

■会議出席者

委員	飯田 ふじ子	堀越 輝子	生井 邦彦	長岡 徳樹
	北島 重司	軽部 良一	内村 尚史	岡田 一夫
	五木田 裕一	秋場 ふぢ	北村 篤子	山口 大（山口副長）
事務局	総務部長		荒木 悟志（総務部長）	
	総務部行政経営課長		小林 寛明（行経課長）	
	総務部行政経営課長補佐		渡邊 高之（行経補佐）	
	総務部行政経営課行政経営係長		落合 宣之（行経係長）	
	総務部行政経営課行政経営係		伊藤 和芳（行経係員）	
	※（ ）内は本議事録内での略称を示す			

(午後2時00分 会議開始)

行経課長：本日は、お忙しい中お集まりいただき感謝する。定刻となったので、ただ今から常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議を開催する。私、行政経営課の小林が本日の司会を務めさせていただく。始めに、当会議の会長である藤島副市長が公務により欠席のため、副会長である山口教育長からご挨拶をいただく。

山口副長：日頃より、市政へのご理解とご協力を賜り、この場をお借りして感謝申し上げます。ご承知のとおり、平成26年11月28日に「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、この法律に基づき、まち・ひと・しごと創生の地方版総合戦略の計画策定が全国的に行われた。

当市においても、水害の影響により1年遅れたが、本日お集まりの委員各位のご尽力により、平成28年6月に「常総市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン及び総合戦略」が策定された。

策定後1年半以上が経過したが、この間、総合戦略に基づき、本市も地方創生に向けた様々な取り組みを実施している。本日はその取り組み状況を皆様と共有したい。

また、地方創生交付金を活用した様々な事業を実施した。その結果が、地方創生に効果があったのか否かを、外部有識者の皆様からご意見を頂戴し、客観的な効果の検証を行いたい。本日の会議が実りあるものになるよう、委員の皆様それぞれの立場から忌憚のないご意見を頂戴したい。

行経課長：これより協議に移らせていただく。常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議設置条例第6条に基づき、本会議の会長である藤島副市長が不在のため、副会長である山口教育長に議事進行をお願いする。

山口副長：本会議は常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議設置条例第6条より、委員の過半数が出席しなければ開催できないとある。本日は事前に與座委員、小林委員、塚本委員、中川委員、福田委員、田村委員、倉金委員、藤島会長から欠席の連絡を受けているが、委員総数20名に対し、12名の出席があるので会議は成立する。それでは会議次第に従って会議を進行する。本会議は公開を原則としており、会議録を作成する都合上、レコーダーによる記録を取らせていただくので、あらかじめご了承願う。それでは、協議事項に移る。まず始めに、協議事項(1)議事録署名委員の指名について。議事録署名委員については議長において指名させていただいてよろしいか。

【異議なしの声】

山口副長：それでは、議長において指名させていただく。本日出席された委員の中に、これまで議事録署名委員を経験されていない委員の方がいることから、名簿順で指名したい。そこで、軽部委員と内村委員を指名させていただく。後日、事務局が議事録の書面を持って伺うので、議事録を確認のうえ署名をお願いしたい。続いて、協議事項（２）地方創生先行型交付金・地方創生加速化交付金事業の効果検証について、事務局より説明願う。

行経係員：本日の会議にあたり、事前に意見シートを提出いただき感謝する。まず、配布資料の確認をさせていただく。

【資料の確認】

行経係員：資料の確認は以上となるが、不足等はないか。

【不足等の声なし】

行経係員：それでは、これらの資料を基に、本日の進め方について説明する。

【前方スクリーン及び配布資料により説明】

行経係員：説明は以上である。

山口副長：事務局より、進め方について説明があったが、不明な点はあるか。

長岡委員：説明の中で人口減少の話があったが、転出者の意見は聞いているのか。また、どの地域が減少しているのか。論理上は良いが、詳細に分析をしているのか。

行経課長：転入転出者へのアンケートは、計画を策定するに当たって実施したが、本日は用意していない。水害の影響もあって他自治体よりも人口は流出している。転出理由は、仕事面が多かった。災害による一時避難者が戻ってきた部分もあるが、詳細な分析は行っていない。

長岡委員：今まで住んでいた人が、守谷市、つくばみらい市、つくば市に転出している。水害が心配で仕方ないと言っている。まるごとまちごとハザードマップを作成したが、大きなマイナスである。進出予定の企業が見たら、常総市に進出でき

ないという意見がある。雇用を安定させるためには、ハザードマップの見直しも必要である。論理はいいが、転出した人の意見も示していただきたい。そういったことも含めて、意見を述べさせていただいた。

秋葉委員：電柱に赤い印が貼ってある。被害にあった人は恐怖に感じている。どうしてあんなものを付けたのか。生活が落ち着いてきたのに、穏やかに暮らしていけない。防災都市を目指しているのは分かるが、赤い印を貼らずとも被害にあった人は指摘をされなくとも充分承知している。地元では、批判的な意見が多く出ている。常総市に住むなどと言っているようなものである。実際に水が来た水位ではなく、それよりも高い所に印が付いている。あのような水位の表示をするなら、固定資産税を0にしてくれと言いたい。土地の評価は無いに等しい。あの表示を見たら、常総市に家を建てられない。

長岡委員：ある団体は、常総市に住むなら20年間補償することや、固定資産税を何割減にするなど、思い切った施策を実施してほしいと主張している。被害にあった人は大変な恐怖感持っている。大きな問題として分かってほしい。

山口副長：人口減少は時代の潮流であり、ある程度は仕方がないが、市でも人口減少を食い止める施策を何とか考えなければならない。また、転出する方からその理由を伺うのは難しいため、意見を聞く方法としては、学校において転校の際に親の承諾を得て行うことなどで、生の声は聞くことができる。電柱表示の件は議会でも議論になっているが、なかなか難しい問題である。何にもなかったとウソはつけない。長岡委員の言うように20年間は補償するなど、住宅施策・企業誘致を進めた際に予算が必要という考え方もある。この地域は、本当に良いところだとは思いますが。
その他、進め方に関して意見はあるか。

【意見なしの声】

山口副長：意見なしとのことなので、交付金の効果検証について、11事業の内、まず初めに事業No.1「常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業」について、事務局より説明願う。

行経係長：ここからは、交付金事業の説明に移らせていただく。地方創生交付金の流れと事業の概要と合わせて、委員の皆様からいただいた意見をご紹介します。総合戦略としての意見（案）を示させていただくため、ご審議願いたい。

【資料に基づき説明】

山口副長：ただ今、事務局よりNo.1の事業について説明があったが、意見はあるか。

【意見なしの声】

山口副長：特に意見がないようなので、戦略会議の意見案のとおりとしてよろしいか。

【異議なしの声】

山口副長：続いて、事業No.2「企業誘致・定住促進事業」について、事務局より説明願う。

行経係長：**【資料に基づき説明】**

軽部委員：日野自動車への移住者のニーズで、常総市に住みたいという意見はあったのか。

行経係長：茨城県と連携しイベントブースに出展して、常総市のPRを行ったというのが事業内容であり、実際にその場で照会があったのは数件である。

秋場委員：日野自動車は古河にあり、約1時間かかる。日野自動車の従業員としては近くに住みたいのではないか。

山口副長：常総市でも石下地区の方が近い。通える範囲ではないか。

長岡委員：通勤するには1時間以上は遠い。古河市は経済効果が大きいと考える。

秋場委員：日野自動車の子会社が常総市に進出してくれば良いと思うが。

山口副長：戦略会議の意見は事務局案のとおりでよろしいか。

【異議なしの声】

山口副長：続いて、事業No.3「観光情報発信事業」について、事務局より説明願う。

行経係長：**【資料に基づき説明】**

岡田委員：市役所（水海道庁舎・石下庁舎）に一日に訪れる人数は、把握しているのか。

総務部長：現在は、カウントしていない。

山口副長：意見と評価が均衡している。数値目標の見直しも視野に入れて考えるという説明があった。

行経係長：補足として、常総市観光協会でも、掲載コンテンツと設置場所について課題があると考えている。来年度以降は、動画や市内イベント情報を流すなどを行って、活用したい考えがある。

堀越委員：来庁者は1日どのくらい看板を利用したのか、数値的な調査はしているのか。

行経係長：デジタルサイネージに触れた件数をカウントすることはできないが、2階フロアに設置されているものは、市に来庁する企業が閲覧しているようである。1階市民課脇に設置しているものについては、見た目では多くの方が触っている感じはない。

堀越委員：一定の効果があつたというが、ものが無いよりはあつた方が良いというイメージである。どれだけの人がこれに触れて、市内の観光地に行っているのかなど今後の調査が必要である。

北村委員：自分がたまたま何も予定がないから出かけようと思った時に、常総市に行ってみようと思わせるには、情報発信が基本である。果たしてその時に、このデジタルサイネージを見るかという疑問である。観光地に目を向けさせるための施策が重要であり、こうしたものはランニングコストがかかる。それよりは、インスタグラムを活用するのも方法である。費用対効果を考えれば情報発信を行い、たくさんの人が見るものにお金使う。市役所に訪れる人に、観光を目的としている人はいるのか。設置しないよりは良いと思うが、580万円の効果があるのかが疑問である。

飯田委員：先日、商工観光課に行ったら、常総ふるさと市民登録受付のチラシがあり、今月の16日に出来たと聞いた。登録出来る人は市外の人ということだが、常総市に関係ない人がどれだけこのチラシを見るのかが疑問である。

山口副長：記者会見などでも発表しており、大々的に公表した。

飯田委員：市民の人をお願いしてPRしてもらうことも必要ではないか。アナログの口コ

ミ的なやり方も必要である。ボランティアなどをやってもらったことに対してのポイント制度等も将来的には導入できればという意見である。

山口副長：そういった意見も参考にして、この事業については決定してよろしいか。

【異議なしの声】

山口副長：続いて、事業No.4「子育て世代交流促進事業」について、事務局より説明願う。

行経係長：**【資料に基づき説明】**

山口副長：委員の皆様からの評価も「効果があった」が9件だが、意見はあるか。

岡田委員：事業費の内訳を伺いたい。

行経係長：石下庁舎のキッズスペースに約18万円、子育て情報誌が約340万円、イクボス等の研修経費として約40万円の内訳となる。情報誌は当時5,000冊作成した。

山口副長：あちこちの自治体で子育て情報誌を拝見するが、私の娘世代は良く見ている。情報誌が中心の経費内訳である。

行経課長：今まで常総市ではこういった子育て世代への情報誌がなかったため、所管課からの要望もあり作成した経緯がある。

北村委員：イクボス研修後はどうなっているのか。その後の効果を教えていただきたい。

行経係長：JA常総ひかりと共同宣言をしているが、その他の企業等への働きかけは進んでいない。男女共同参画と合わせて啓発は行っている。市役所内では、ノー残業デーなど曜日を設定して啓発を行っている。

山口副長：小中学校の教員で、平成30年4月から男子職員2名が1年間の育児休暇を取得している。補充が大変というのが実情だが、育休を取りやすい雰囲気は出てきた。

山口副長：それではこの事業について、戦略会議の意見を決定としてよろしいか。

【異議なしの声】

山口副長：続いて、事業No.5「子育て世代応援事業」について、事務局より説明願う。

行経係長：【資料に基づき説明】

軽部委員：マル福制度の対象は市町村によって違うが、常総市の対象はどこまでか。

総務部長：常総市は高校生まで無料で、所得制限も解除している。そういった部分では一番進んでいると考える。マル福制度そのものは県の制度であり、市独自の制度として、常総市は高校生まで行っている。

山口副長：その他、意見はあるか。

【意見なしの声】

山口副長：それでは、戦略会議の意見を決定とする。続いて、事業No.6「ノーマライゼーション社会促進事業」について事務局より説明願う。

行経係長：【資料に基づき説明】

山口副長：昔と比較して特別支援学級は多くなっている。難しい部分もあるが個別化しているのが現状である。特別支援学校ではなく、普通学校で受け入れられる環境を整える必要が求められている。インフラだけではなく、人的にも大変な部分があるが、常総市は教育補助員を手厚く付けている。この事業は今回だけではなく、以前から行っている。

五木田委員：教育補助員何名分の費用か。

行経係長：交付金で対象としたのは2名である。平成29年度は小中学校全体で35人を配置している。

山口副長：交付金を活用したことで、2名分だけでも増員となり、学校側は助かったことになる。

山口副長：それでは、事務局案でまとめさせていただき、戦略会議の意見を決定としてよろしいか。

【異議なしの声】

山口副長：続いて、事業No.7「防災教育事業」について事務局より説明願う。

行経係長：【資料に基づき説明】

山口副長：事務局から説明があつたが、意見はあるか。

【意見なしの声】

山口副長：防災教育については、昨日、本市でも防災訓練を行った。市民全員ではないが、多くの方に参加いただき、意識啓発に役立った。

岡田委員：防災ブックは市独自に作ったものか。

行経係長：市販の緊急防災8点セットを3,500個購入し、配布した。簡易な防災ブックはそのうちの1点である。

岡田委員：茨城新聞社が防災ブックを作成し、それを自治会で配布した。災害があつたため評判が良かった。

行経課長：市としても今後、防災計画を策定していく中で、こういった防災ブックの策定も考えている。もちろん常総市独自の視点から考える必要がある。

山口副長：防災教育については、皆様からの意見をいただいたものを参考に、見直しなども含めて進めて行く。

【異議なしの声】

山口副長：続いて、事業No.8「スマートウェルネス都市推進事業」について、事務局より説明願う。

行経係長：【資料に基づき説明】

山口副長：事務局から説明があつたが、意見はあるか。

五木田委員：A I を使い小学校区ごとに疾病状況を把握するというが、全国的にそうした狭い地域で分析し、効果は出ているのか。

行経課長：今取り組んでいるシステムは、小学校区単位で疾病状況を分析するものであるが、小学校区単位で出てきたデータを医療施策にどういかにするかは疑問ではある。筑波大の協力で、総務省の補助を活用し取り組んでいる。このシステムを開発するに当たっては、細かい単位での比較が必要との見解である。このA I を導入したシステムにデータ提供をしているが、今後どのようにいかされてくるかの期待をこめて、まちづくりへもいかして行きたいと考え、システム構築と一緒にわかっている。

総務部長：現実的には大きな街で、海沿いや山沿いなど地域性があれば違ってくるが、常総市は平地であり、地域性といったものは小さいため、小学校区では違いが出てこないと考える。しかし、筑波大学との連携上で小学校区でやりたいといった方針だったため、一緒に取り組んでいる。

五木田委員：狭い地域間で分析し、その結果に差が出るようなら大変なことである。

行経課長：サンプルデータが国保加入者であり、データの的に少ない。行政としてどう施策にいかすかまでは至っていない。

岡田委員：地方創生に関してA I を活用するということは、他の自治体でもあるのか。

行経課長：この健幸クラウドの取り組みにおいて、先進地は新潟県見附市である。新聞において常総市と見附市を比較しながら進めるという報道があった。これは、筑波大学との連携事業で、一般自治体の常総市と先進自治体の見附市を取り上げている。

岡田委員：A I を活用するとけっこう厳しい答えが出る。老人医療問題を解決するには総合病院を無くすという答えであり、少子高齢化を解決するには車の保有者を増やせというA I の回答。活用してうまく利用できれば良いが、人間の脳が追いつけるかどうかも課題である。老人医療問題については何となく分かるが、それ以外についてのA I の回答には疑問が残る。

山口副長：A I そのものが発展途上であり、まだまだこれから進化していく。

堀越委員：つくばウエルネスリサーチは、筑波大学の久野教授が代表である。見附市では

医療費を1割若しくは2割削減したと聞いたことがある。

行経課長：見附市は医療費削減だけではなく、医療、福祉、介護を一体的にした取組みを進めており、医療、福祉政策に力を入れたまちづくりを行っている。常総市は医療、福祉、介護がまだ一体として動いていない。医療費の削減が目標なのか、まちの健康づくりが目標なのか。A Iがどのような回答するかを探っている段階である。

山口副長：それでは、事務局案でまとめさせていただき、戦略会議の意見を決定としてよろしいか。

【異議なしの声】

山口副長：続いて、事業No.9「国際スポーツ・文化交流事業」について事務局より説明願う。

行経係長：【資料に基づき説明】

五木田委員：具体的に何か話は出ているのか。

行経係長：ホストタウン登録に向けた取組みを行っている。包括連携協定に基づき、筑波大学の教授にコーディネーターとして協力いただき、インド大使館との交渉を進めている。競技としては、柔道、バドミントンの事前キャンプ地誘致の話がある。もちろん、ハンドボールも含めて協議を進めている。参考だが、ホストタウンが決定することで交付税措置がある。

山口副長：キャンプ地誘致パンフレットは、日本語だけではなく、英語、中国語、ポルトガル語版のものを作成した。中でも、中国語のニーズが高い。市内の小学校でも、多国籍である岡田小学校では、9ヶ国語が飛び交う。サービスとしては外国語も視野に入れる。ただいまの事業に対して、他に意見はあるか。

【意見なしの声】

山口副長：それでは、委員の意見もすべてが有効であったということであるため、戦略会議の意見を決定とする。

山口副長：続いて、事業No.10「復興のシンボル：豊田城サービスイノベーション」について事務局より説明願う。

行経係長：【資料に基づき説明】

山口副長：ただいまの事業に対して、他に意見はあるか。

岡田委員：豊田城の入館料は現在無料と伺っているが、平成30年度からは有料とするのか。

総務部長：当初9月末日まで無料としていたが、それを延長し平成29年度末とした。

山口副長：長塚節ミュージアムはなかなか良い。5階フリースペースにも、親子連れが来場しており、誰も来場していない日は無いような状況である。
ただいまの事業に対して、「有効であった」という評価と意見を決定することによろしいか。

【意識なしの声】

山口副長：続いて、最後の事業である事業No.11「地域公共交通広域連携事業」について事務局より説明願う。

行経係長：【資料に基づき説明】

山口副長：事務局より説明があつたが、ただいまの事業に対して意見はあるか。

五木田委員：つくば市は「つくバス」を運行している。つくば市自体はどのような評価か。

行経課長：つくば市が運行している「つくバス」は、近隣自治体の中では便数は多く、22台の車両を所有し、一日あたり320便を運行している。一便当たりの乗車率は8.6人である。予算的には、3億8,000万円が年間運行経費で、市の持ち出しが1億9,000万円。つくば市の収支率は48%と高く、近隣自治体の多くは10%台で、多くても15%程度である。住民のニーズがあつて運行するが、利用されないのが現状である。

山口副長：ただいまの事業に対して皆様からのご意見があつたが、「有効であった」という評価と総合戦略会議の意見を決定することによろしいか。

【意義なしの声】

山口副長：協議事項である交付金の効果検証については、以上とする。続いて会議次第の4. 報告事項について、事務局から説明を願う。

行経係員：**【資料に基づき説明】**

内村委員：交付金事業が戦略KPIに結びついているのか一概に評価できないものがあった。また、主要施策に対する優先度は決まっているのか。

行経係長：国の交付金事業については、計画策定の前段階で事業を行ったこともあり、KPI等にかかる位置付けに一致しないものもあった。計画の明確な優先度は、決定はされていない。

内村委員：今回の事業を行ったことから、新たに枝葉が出てくるという考えもあるか。

行経課長：お見込みのとおり。

北島委員：全体の話で1つ確認がある。災害で1年遅れたということだが、ちょうど折り返しに来ている。常総市はこの計画を遅らせることになっているのか。

行経係長：計画期間は遅らせていない。細かな見直しは毎年行っていく。

山口副長：他に意見はあるか。

【意見なしの声】

山口副長：以上をもって報告事項を終了とする。

行経課長：それでは、以上をもって本日の戦略会議を終了とする。長時間にわたるご協力に感謝する。

(午後4時20分 会議終了)

上記の議事の正確なることを証するためここに署名する。

平成30年 2月 2日

常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議

会 長 藤 島 忠 夫

議事録署名委員 軽 部 良 一

同 内 村 尚 史